

**令和5年度
八峰町の財務書類の概要**

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和5年度 八峰町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和5年度 八峰町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

本報告書は全体会計までの報告となります。

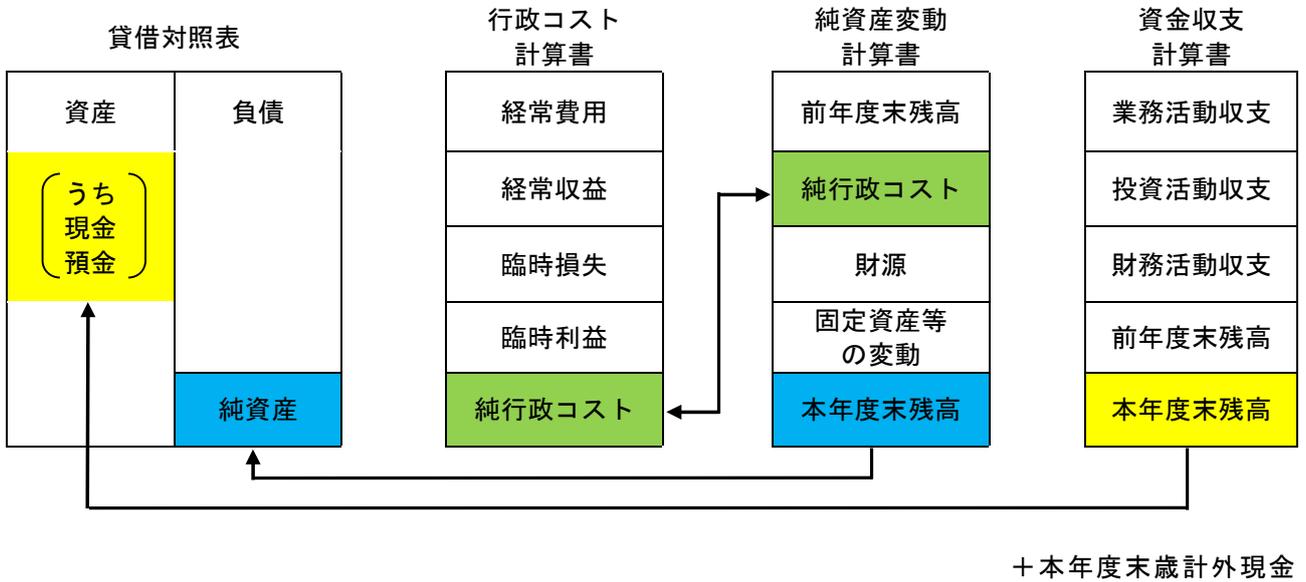
■八峰町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			町営診療所会計
			公共下水道事業会計
			八峰町下水道事業会計
			水道事業会計
			簡易水道事業会計
			介護保険事業勘定会計
			農業集落排水事業会計
			国民健康保険事業勘定会計
			後期高齢者医療会計
			合併処理浄化槽事業会計
			沢目財産区会計
			漁業集落排水事業会計
		一部事務組合等	秋田県市町村総合事務組合
秋田県市町村会館管理組合	ハタハタの里観光事業(株)		
能代山本広域市町村圏組合	(有)峰浜培養		
三種・八峰養護老人ホーム組合	秋田県町村電算システム共同事業組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和5年度 八峰町 財務書類実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は八峰町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	15,702,869	24,835,236	25,551,970	固定負債	5,609,492	13,075,448	13,454,408
有形固定資産	12,893,251	22,486,579	22,988,226	地方債等	5,156,002	7,762,163	7,808,933
事業用資産	6,923,928	6,923,928	7,339,907	長期未払金	42,151	42,151	42,151
土地	2,368,097	2,368,097	2,440,529	退職手当引当金	411,339	411,339	618,255
立木竹	29,035	29,035	29,035	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,449,407	14,449,407	15,915,609	その他	-	4,859,795	4,984,699
建物減価償却累計額	△10,434,017	△10,434,017	△11,665,172	流動負債	927,936	1,370,407	1,449,886
工作物	1,597,226	1,597,226	1,639,124	1年内償還予定地方債等	770,292	1,057,881	1,082,564
工作物減価償却累計額	△1,293,938	△1,293,938	△1,318,611	未払金	16,612	165,589	189,692
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	14,258
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	141,032	146,717	161,242
航空機	-	-	-	預り金	-	-	473
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	220	1,658
その他	-	-	-	負債合計	6,537,428	14,445,855	14,904,294
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	208,119	208,119	299,393	固定資産等形成分	18,136,367	27,268,734	28,022,246
インフラ資産	5,713,351	14,496,392	14,496,674	剰余分(不足分)	△5,692,355	△12,504,966	△12,684,579
土地	5	63,890	63,890	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	786,263	786,263	純資産合計	12,444,012	14,763,768	15,337,667
建物減価償却累計額	-	△86,973	△86,973				
工作物	15,166,726	24,287,149	24,287,430				
工作物減価償却累計額	△9,453,380	△10,553,936	△10,553,936				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	2,698,392	4,178,302	4,700,704				
物品減価償却累計額	△2,442,420	△3,112,044	△3,549,058				
無形固定資産	-	14,830	15,533				
ソフトウェア	-	-	567				
その他	-	14,830	14,976				
投資その他の資産	2,809,617	2,333,826	2,548,210				
投資及び出資金	1,165,395	567,418	417,418				
有価証券	65,190	65,190	5,190				
出資金	134,417	134,647	44,647				
その他	965,788	367,581	367,581				
投資損失引当金	△65,548	△65,548	△2,309				
長期延滞債権	24,661	48,265	48,265				
長期貸付金	382	382	382				
基金	1,689,394	1,795,704	2,086,911				
減債基金	-	-	-				
その他	1,689,394	1,795,704	2,086,911				
その他	-	-	9,938				
徴収不能引当金	△4,667	△12,394	△12,394				
流動資産	3,278,571	4,374,387	4,689,991				
現金預金	836,170	1,831,657	1,933,116				
資金	836,170	1,831,657	1,932,304				
歳計外現金	-	-	812				
未収金	8,904	103,510	206,080				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,433,498	2,433,498	2,470,277				
財政調整基金	2,382,081	2,382,081	2,418,859				
減債基金	51,417	51,417	51,417				
棚卸資産	-	5,721	69,058				
その他	-	-	11,484				
徴収不能引当金	-	-	△23				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	18,981,440	29,209,623	30,241,961	負債及び純資産合計	18,981,440	29,209,623	30,241,961

これまでに一般会計等においては約 189.81 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 124.44 億円 (65.6%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 65.37 億円 (34.4%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 292.10 億円、純資産は約 147.64 億円 (50.5%)、負債は約 144.46 億円 (49.5%) となっており、連結会計では資産は約 302.42 億円、純資産は約 153.38 億円 (50.7%)、負債は約 149.04 億円 (49.3%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	16,036,656	15,702,869	97.9%	25,132,310	24,835,236	98.8%	25,754,934	25,551,970	99.2%
有形固定資産	13,486,966	12,893,251	95.6%	23,253,180	22,486,579	96.7%	23,748,004	22,988,226	96.8%
事業用資産	7,003,825	6,923,928	98.9%	7,003,825	6,923,928	98.9%	7,400,418	7,339,907	99.2%
土地	2,368,097	2,368,097	100.0%	2,368,097	2,368,097	100.0%	2,441,005	2,440,529	100.0%
立木竹	29,035	29,035	100.0%	29,035	29,035	100.0%	29,035	29,035	100.0%
建物	14,338,502	14,449,407	100.8%	14,338,502	14,449,407	100.8%	15,797,491	15,915,609	100.7%
建物減価償却累計額	△10,118,732	△10,434,017	103.1%	△10,118,732	△10,434,017	103.1%	△11,315,039	△11,665,172	103.1%
工作物	1,597,226	1,597,226	100.0%	1,597,226	1,597,226	100.0%	1,639,401	1,639,124	100.0%
工作物減価償却累計額	△1,252,525	△1,293,938	103.3%	△1,252,525	△1,293,938	103.3%	△1,275,751	△1,318,611	103.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	42,222	208,119	492.9%	42,222	208,119	492.9%	84,276	299,393	355.3%
インフラ資産	6,199,934	5,713,351	92.2%	15,163,436	14,496,392	95.6%	15,163,436	14,496,674	95.6%
土地	5	5	100.0%	63,890	63,890	100.0%	63,890	63,890	100.0%
建物	-	-	-	786,263	786,263	100.0%	786,263	786,263	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△65,722	△86,973	132.3%	△65,722	△86,973	132.3%
工作物	15,161,093	15,166,726	100.0%	24,174,533	24,287,149	100.5%	24,174,533	24,287,430	100.5%
工作物減価償却累計額	△8,961,164	△9,453,380	105.5%	△9,808,252	△10,553,936	107.6%	△9,808,252	△10,553,936	107.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	12,725	-	-	12,725	-	-
物品	2,673,005	2,698,392	100.9%	4,001,683	4,178,302	104.4%	4,512,908	4,700,704	104.2%
物品減価償却累計額	△2,389,798	△2,442,420	102.2%	△2,915,764	△3,112,044	106.7%	△3,328,758	△3,549,058	106.6%
無形固定資産	-	-	-	15,954	14,830	93.0%	16,253	15,533	95.6%
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	153	557	363.3%
その他	-	-	-	15,954	14,830	93.0%	16,099	14,976	93.0%
投資その他の資産	2,549,690	2,809,617	110.2%	1,863,176	2,333,826	125.3%	1,990,677	2,548,210	128.0%
投資及び出資金	1,011,551	1,165,395	115.2%	199,607	567,418	284.3%	59,532	417,418	701.2%
有価証券	65,190	65,190	100.0%	65,190	65,190	100.0%	5,190	5,190	100.0%
出資金	134,417	134,417	100.0%	134,417	134,647	100.2%	54,342	44,647	82.2%
その他	811,944	965,788	118.9%	-	367,581	-	-	367,581	-
投資損失引当金	△58,757	△65,548	111.6%	△58,757	△65,548	111.6%	-	△2,309	-
長期延滞債権	24,906	24,661	99.0%	50,883	48,265	94.9%	50,883	48,265	94.9%
長期貸付金	382	382	100.0%	382	382	100.0%	382	382	100.0%
基金	1,576,057	1,689,394	107.2%	1,682,367	1,795,704	106.7%	1,891,073	2,086,911	110.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,576,057	1,689,394	107.2%	1,682,367	1,795,704	106.7%	1,891,073	2,086,911	110.4%
その他	-	-	-	-	-	-	113	9,938	8772.7%
徴収不能引当金	△4,449	△4,667	104.9%	△11,306	△12,394	109.6%	△11,306	△12,394	109.6%
流動資産	3,273,983	3,278,571	100.1%	4,195,246	4,374,387	104.3%	4,544,686	4,689,991	103.2%
現金預金	360,581	836,170	231.9%	1,247,983	1,831,657	146.8%	1,386,916	1,933,116	139.4%
資金	360,581	836,170	231.9%	1,247,983	1,831,657	146.8%	1,386,318	1,932,304	139.4%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	599	812	135.6%
未収金	7,617	8,904	116.9%	35,789	103,510	289.2%	135,487	206,080	152.1%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	2,905,785	2,433,498	83.7%	2,905,785	2,433,498	83.7%	2,945,734	2,470,277	83.9%
財政調整基金	2,854,370	2,382,081	83.5%	2,854,370	2,382,081	83.5%	2,894,320	2,418,859	83.6%
減債基金	51,415	51,417	100.0%	51,415	51,417	100.0%	51,415	51,417	100.0%
棚卸資産	-	-	-	5,690	5,721	100.5%	61,591	69,058	112.1%
その他	-	-	-	-	-	-	14,986	11,484	76.6%
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	△30	△23	76.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	19,310,639	18,981,440	98.3%	29,327,556	29,209,623	99.6%	30,299,620	30,241,961	99.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,102,077	5,609,492	91.9%	13,811,538	13,075,448	94.7%	14,054,182	13,454,408	95.7%
地方債等	5,532,495	5,156,002	93.2%	8,243,480	7,762,163	94.2%	8,328,450	7,808,933	93.8%
長期未払金	25,685	42,151	164.1%	25,685	42,151	164.1%	25,685	42,151	164.1%
退職手当引当金	543,897	411,339	75.6%	543,897	411,339	75.6%	585,759	618,625	105.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,998,476	4,859,795	97.2%	5,114,288	4,984,699	97.5%
流動負債	863,312	927,936	107.5%	1,182,521	1,370,407	115.9%	1,256,738	1,449,886	115.4%
1年内償還予定地方債等	781,127	770,292	98.6%	1,072,963	1,057,881	98.6%	1,095,224	1,082,564	98.8%
未払金	5,928	16,612	280.2%	27,201	165,589	608.8%	52,170	189,692	363.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	12,248	14,258	116.4%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	76,257	141,032	184.9%	82,129	146,717	178.6%	94,682	161,242	170.3%
預り金	-	-	-	-	-	-	1,088	473	43.5%
その他	-	-	-	228	220	96.5%	1,326	1,658	125.0%
負債合計	6,965,389	6,537,428	93.9%	14,994,059	14,445,855	96.3%	15,310,920	14,904,294	97.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	18,942,441	18,136,367	95.7%	28,038,095	27,268,734	97.3%	28,700,668	28,022,246	97.6%
余剰分(不足分)	△6,597,191	△5,692,355	86.3%	△13,704,597	△12,504,966	91.2%	△13,684,063	△12,684,579	92.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	△27,905	-	-
純資産合計	12,345,250	12,444,012	100.8%	14,333,497	14,763,768	103.0%	14,988,700	15,337,667	102.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.29 億円（1.7%）の減少、純資産は約 0.99 億円（0.8%）の増加、負債は約 4.28 億円（6.1%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 1.18 億円（0.4%）の減少、純資産は約 4.30 億円（3.0%）の増加、負債は約 5.48 億円（3.7%）の減少となり、連結会計では資産は約 0.58 億円（0.2%）の減少、純資産は約 3.49 億円（2.3%）の増加、負債は約 4.07 億円（2.7%）の減少となりました。

一般会計等において、資産に大きな増減はありませんが、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 9.22 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 7.52 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 8.13 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 6.05 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度八峰町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、八峰町が保有している資産状況について見ていきますが、単に八峰町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、八峰町における資産形成の特徴が把握可能となります。

八峰町における資産の構成を見ると、事業用資産が36.5%、インフラ資産が30.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、秋田県平均）

項目(金額:千円)	八峰町		前年比	人口規模別平均: 秋田県					町村Ⅱ-0 (80団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (5団体)	人口 5,000~1万人未満 (4団体)	人口 1~3万人未満 (6団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	
	有形固定資産	13,486,966		12,893,251	△593,715	9,794,115	11,261,974	50,098,774	
事業用資産	7,003,825	6,923,928	△79,897	6,204,494	8,271,832	20,312,805	35,280,308	62,870,135	12,259,329
インフラ資産	6,199,934	5,713,351	△486,582	3,466,247	2,810,974	29,442,003	27,429,630	77,692,561	14,730,367
物品	283,207	255,972	△27,236	1,187,374	1,253,158	1,651,209	1,505,207	6,881,540	1,214,727
無形固定資産	0	0		15,891	2,021	972	100,627	98,774	23,155
投資その他の資産	2,549,690	2,809,617	259,927	1,139,795	1,119,535	2,810,125	1,132,025	12,820,702	3,462,513
流動資産	3,273,983	3,278,571	4,589	1,618,393	2,588,016	3,442,244	3,056,719	8,832,486	2,297,866
資産合計	19,310,639	18,981,440	△329,199	12,565,016	14,918,399	56,351,472	69,234,825	199,196,770	32,893,212
項目 (資産合計に対する構成比)	八峰町		前年比	人口規模別平均: 秋田県					町村Ⅱ-0 (80団体)
R4年度	R5年度	人口 5,000人未満 (5団体)		人口 5,000~1万人未満 (4団体)	人口 1~3万人未満 (6団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)		
有形固定資産	69.8%	67.9%		△1.9%	77.9%	75.5%	88.9%	99.2%	
事業用資産	36.3%	36.5%	0.2%	49.4%	55.4%	36.0%	51.0%	31.6%	37.3%
インフラ資産	32.1%	30.1%	△2.0%	27.6%	18.8%	52.2%	39.6%	39.0%	44.8%
物品	1.5%	1.3%	△0.1%	9.4%	8.4%	2.9%	2.2%	3.5%	3.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	13.2%	14.8%	1.6%	9.1%	7.5%	5.0%	1.6%	6.4%	10.5%
流動資産	17.0%	17.3%	0.3%	12.9%	17.3%	6.1%	4.4%	4.4%	7.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

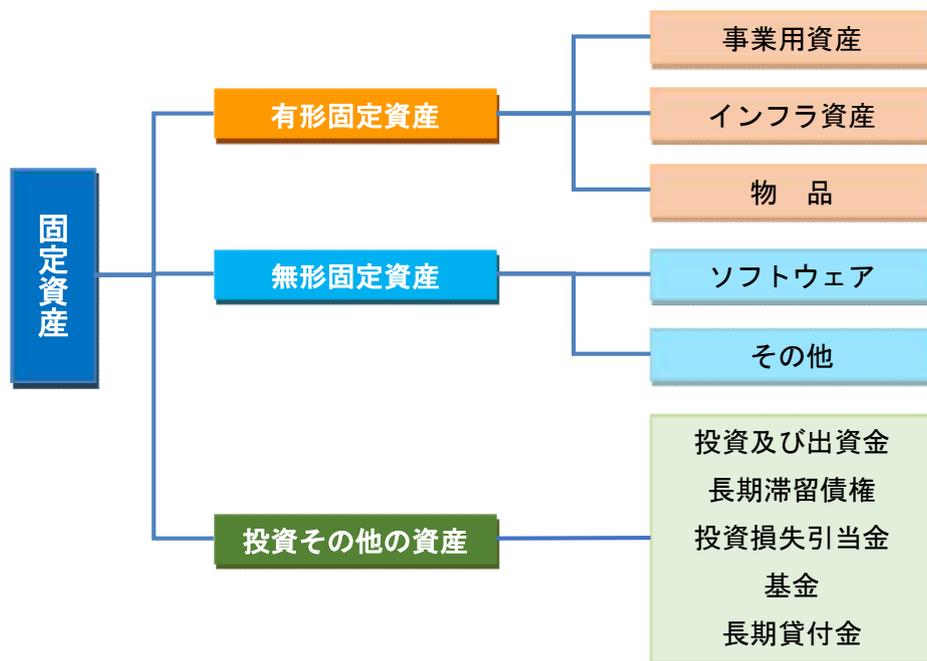
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

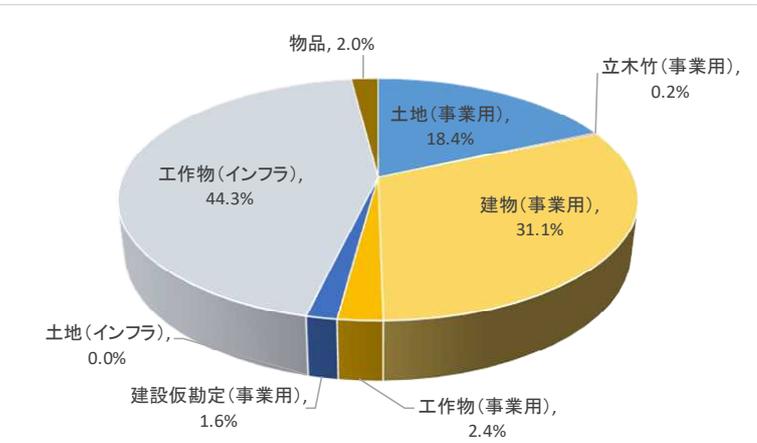


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに八峰町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,368,097	18.4%
立木竹(事業用)	29,035	0.2%
建物(事業用)	4,015,389	31.1%
工作物(事業用)	303,288	2.4%
建設仮勘定(事業用)	208,119	1.6%
土地(インフラ)	5	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	5,713,346	44.3%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	255,972	2.0%
合計	12,893,251	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の44.3%、次いで建物(事業用)の31.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。八峰町においては、69.7%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	八峰町		前年比	人口規模別平均: 秋田県					町村Ⅱ-0 (80団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (5団体)	人口 5,000~1万人未満 (4団体)	人口 1~3万人未満 (6団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	
償却資産取得価額合計	33,769,826	33,911,750	141,923	25,777,894	15,121,839	117,372,551	32,276,584	412,173,636	49,525,100
減価償却累計額	22,722,220	23,623,755	901,535	18,410,470	14,416,303	79,035,110	19,516,878	246,729,159	32,449,227
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.3%	69.7%	2.4%	71.4%	95.3%	67.3%	60.5%	59.9%	65.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度八峰町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

八峰町の純資産比率は65.6%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	八峰町			人口規模別平均: 秋田県					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度	前年比	人口 5,000人未満 (5団体)	人口 5,000~1万人未満 (4団体)	人口 1~3万人未満 (6団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
				R4年度	R5年度	前年比			
資産合計	19,310,639	18,981,440	△329,199	12,565,016	14,918,399	56,351,472	69,234,825	199,196,770	32,893,212
負債合計	6,965,389	6,537,428	△427,960	3,349,578	6,060,707	14,366,121	20,461,740	55,808,005	7,940,341
純資産合計	12,345,250	12,444,012	98,761	9,215,438	8,857,692	41,985,351	48,773,084	143,388,565	24,902,470
純資産比率	63.9%	65.6%	1.6%	73.3%	59.4%	74.5%	70.4%	72.0%	75.7%
負債比率	36.1%	34.4%	△1.6%	26.7%	40.6%	25.5%	29.6%	28.0%	24.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、八峰町は31.2%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	八峰町			人口規模別平均: 秋田県					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度	前年比	人口 5,000人未満 (5団体)	人口 5,000~1万人未満 (4団体)	人口 1~3万人未満 (6団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
				R4年度	R5年度	前年比			
資産合計	19,310,639	18,981,440	△329,199	12,565,016	14,918,399	56,351,472	69,234,825	199,196,770	32,893,212
地方債残高	6,313,621	5,926,295	△387,327	2,657,838	4,778,201	11,387,897	16,542,854	44,303,420	6,370,674
資産合計対地方債割合	32.7%	31.2%	△1.5%	21.2%	32.0%	20.2%	23.9%	22.2%	19.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,683,237	8,254,856	11,014,983
業務費用	3,612,749	4,369,725	5,440,057
人件費	1,255,177	1,288,045	1,666,064
職員給与費	668,630	692,206	989,668
賞与等引当金繰入額	141,032	144,295	158,820
退職手当引当金繰入額	32,269	32,269	33,817
その他	413,246	419,275	483,759
物件費等	2,312,847	2,975,422	3,623,190
物件費	1,191,999	1,394,995	1,953,971
維持補修費	116,012	156,126	190,071
減価償却費	921,823	1,192,383	1,247,228
その他	83,013	231,920	231,920
その他の業務費用	44,725	106,258	150,804
支払利息	17,357	59,567	60,253
徴収不能引当金繰入額	218	1,088	1,091
その他	27,150	45,602	89,460
移転費用	2,070,488	3,885,131	5,574,926
補助金等	1,373,495	3,509,031	5,157,474
社会保障給付	364,633	367,813	369,963
他会計への繰出金	324,080	-	-
その他	8,280	8,286	47,489
経常収益	323,399	513,506	1,151,541
使用料及び手数料	68,213	230,602	259,460
その他	255,186	282,905	892,081
純経常行政コスト	5,359,838	7,741,350	9,863,442
臨時損失	286,712	309,040	309,926
災害復旧事業費	279,921	279,921	279,921
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	6,791	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	29,120	30,006
臨時利益	2,367	43,389	51,398
資産売却益	2,367	12,821	12,821
その他	-	30,568	38,577
純行政コスト	5,644,183	8,007,002	10,121,971

令和5年度の経常費用は一般会計等で約56.83億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.23億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約53.60億円、臨時損益を加えた純行政コストは約56.44億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約80.07億円、連結会計の純行政コストは約101.22億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	5,744,831	5,683,237	98.9%	7,999,955	8,254,856	103.2%	10,554,214	11,014,983	104.4%
業務費用	3,396,956	3,612,749	106.4%	4,231,072	4,369,725	103.3%	5,382,480	5,440,057	101.1%
人件費	1,210,538	1,255,177	103.7%	1,250,281	1,288,045	103.0%	1,646,268	1,666,064	101.2%
職員給与費	720,673	668,630	92.8%	749,592	692,206	92.3%	1,091,034	989,668	90.7%
賞与等引当金繰入額	8,092	141,032	1742.8%	11,647	144,295	1238.9%	23,921	158,820	663.9%
退職手当引当金繰入額	79,364	32,269	40.7%	79,364	32,269	40.7%	89,536	33,817	37.8%
その他	402,409	413,246	102.7%	409,678	419,275	102.3%	441,776	483,759	109.5%
物件費等	2,159,464	2,312,847	107.1%	2,861,764	2,975,422	104.0%	3,502,120	3,623,190	103.5%
物件費	968,796	1,191,999	123.0%	1,177,856	1,394,995	118.4%	1,721,036	1,953,971	113.5%
維持補修費	183,165	116,012	63.3%	236,820	156,126	65.9%	280,580	190,071	67.7%
減価償却費	923,272	921,823	99.8%	1,362,600	1,192,383	87.5%	1,416,016	1,247,228	88.1%
その他	84,231	83,013	98.6%	84,488	231,920	274.5%	84,488	231,920	274.5%
その他の業務費用	26,954	44,725	165.9%	119,027	106,258	89.3%	234,092	150,804	64.4%
支払利息	18,411	17,357	94.3%	63,544	59,567	93.7%	64,449	60,253	93.5%
徴収不能引当金繰入額	1,967	218	11.1%	5,096	1,088	21.4%	5,127	1,091	21.3%
その他	6,576	27,150	412.9%	50,387	45,602	90.5%	164,515	89,460	54.4%
移転費用	2,347,874	2,070,488	88.2%	3,768,883	3,885,131	103.1%	5,171,734	5,574,926	107.8%
補助金等	1,654,316	1,373,495	83.0%	3,404,253	3,509,031	103.1%	4,762,816	5,157,474	108.3%
社会保障給付	357,200	364,633	102.1%	360,303	367,813	102.1%	362,586	369,963	102.0%
他会計への繰出金	332,031	324,080	97.6%	-	-	-	-	-	-
その他	4,326	8,280	191.4%	4,326	8,286	191.5%	46,332	47,489	102.5%
経常収益	196,941	323,399	164.2%	418,715	513,506	122.6%	1,066,637	1,151,541	108.0%
使用料及び手数料	72,880	68,213	93.6%	237,505	230,602	97.1%	255,843	259,460	101.4%
その他	124,061	255,186	205.7%	181,210	282,905	156.1%	810,794	892,081	110.0%
純経常行政コスト	5,547,890	5,359,838	96.6%	7,581,240	7,741,350	102.1%	9,487,577	9,863,442	104.0%
臨時損失	32,143	286,712	892.0%	32,328	309,040	956.0%	41,526	309,926	746.3%
災害復旧事業費	-	279,921	-	-	279,921	-	-	279,921	-
資産除売却損	32,143	-	-	32,143	-	0.0%	32,143	-	0.0%
投資損失引当金繰入額	-	6,791	-	-	-	-	9,198	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	185	29,120	15760.0%	185	30,006	16239.6%
臨時利益	23,812	2,367	9.9%	30,744	43,389	141.1%	26,289	51,398	195.5%
資産売却益	5,183	2,367	45.7%	5,815	12,821	220.5%	5,815	12,821	220.5%
その他	18,630	-	-	24,929	30,568	122.6%	20,474	38,577	188.4%
純行政コスト	5,556,221	5,644,183	101.6%	7,582,824	8,007,002	105.6%	9,502,814	10,121,971	106.5%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.62億円（1.1%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.26億円（64.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.88億円（3.4%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約0.88億円（1.6%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約4.24億円（5.6%）の増加となっており、連結会計では約6.19億円（6.5%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、八峰町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

八峰町においては、業務費用が63.6%、移転費用が36.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が22.1%、物件費等に40.7%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	八峰町		前年比	人口規模別平均: 秋田県					町村Ⅱ-0 (80団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (5団体)	人口 5,000~1万人未満 (4団体)	人口 1~3万人未満 (6団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	
	経常費用	5,744,831		5,683,237	△61,594	3,230,950	3,338,029	13,612,408	
業務費用	3,396,956	3,612,749	215,793	1,861,425	2,491,971	7,481,350	9,114,524	24,576,946	3,934,820
人件費	1,210,538	1,255,177	44,639	585,560	914,273	2,386,711	2,216,753	6,987,072	1,125,862
物件費等	2,159,464	2,312,847	153,383	1,248,194	1,545,674	4,995,599	6,727,350	17,221,910	2,741,996
その他の業務費用	26,954	44,725	17,771	27,671	32,024	99,040	170,421	367,964	66,962
移転費用	2,347,874	2,070,488	△277,386	1,369,525	1,469,051	6,131,058	3,856,961	19,150,353	2,236,869
項目 (経常費用に対する構成比)	八峰町		前年比	人口 5,000人未満 (5団体)	人口 5,000~1万人未満 (4団体)	人口 1~3万人未満 (6団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
R4年度	R5年度	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	59.1%	63.6%	4.4%	57.6%	74.7%	55.0%	108.3%	56.2%	72.6%
人件費	21.1%	22.1%	1.0%	18.1%	27.4%	17.5%	26.3%	16.0%	20.8%
物件費等	37.6%	40.7%	3.1%	38.6%	46.3%	36.7%	80.0%	39.4%	50.6%
その他の業務費用	0.5%	0.8%	0.3%	0.9%	1.0%	0.7%	2.0%	0.8%	1.2%
移転費用	40.9%	36.4%	△4.4%	42.4%	44.0%	45.0%	45.8%	43.8%	41.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。八峰町における減価償却費の構成割合は16.2%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、9.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で9.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	八峰町		前年比	人口規模別平均: 秋田県					町村Ⅱ-0 (80団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (5団体)	人口 5,000~1万人未満 (4団体)	人口 1~3万人未満 (6団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	
	減価償却費	923,272		921,823	△1,449	509,000	595,017	2,062,496	
経常費用	5,744,831	5,683,237	△61,594	3,230,950	3,338,029	13,612,408	8,414,223	43,727,300	5,416,522
対経常費用 減価償却費割合	16.1%	16.2%	0.1%	15.8%	17.8%	15.2%	32.7%	17.4%	23.5%
未償却資産合計	11,047,606	10,287,994	△759,612	25,777,894	15,121,839	117,372,551	32,276,584	412,173,636	49,525,100
対未償却資産合計 減価償却費割合	8.4%	9.0%	0.6%	2.0%	3.9%	1.8%	8.5%	1.8%	2.6%
資産合計	19,310,639	18,981,440	△329,199	12,565,016	14,918,399	56,351,472	69,234,825	199,196,770	32,893,212
対資産合計 減価償却費割合	4.8%	4.9%	0.1%	4.1%	4.0%	3.7%	4.0%	3.8%	3.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

八峰町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.2%、扶助費である社会保障給付が6.4%、他会計の負担分である繰出金が5.7%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	八峰町		前年比	人口規模別平均：秋田県					町村Ⅱ-0 (80団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (5団体)	人口 5,000～1万人未満 (4団体)	人口 1～3万人未満 (6団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	
	経常費用	5,744,831		5,683,237	△61,594	3,230,950	3,338,029	13,612,408	
移転費用	2,347,874	2,070,488	△277,386	1,369,525	1,469,051	6,131,058	3,856,961	19,150,353	2,236,869
補助金等	1,654,316	1,373,495	△280,821	919,095	1,184,944	3,379,739	4,196,022	10,112,827	1,726,227
社会保障給付	357,200	364,633	7,433	175,503	406,080	1,359,220	2,340,030	6,246,224	535,657
他会計への繰出金	332,031	324,080	△7,951	274,189	365,044	1,382,001	1,151,828	2,753,194	499,012
その他	4,326	8,280	3,953	738	2,666	10,099	52,085	38,108	7,230
項目 (経常費用に対する構成比)	八峰町		前年比	人口規模別平均：秋田県					町村Ⅱ-0 (80団体)
R4年度	R5年度	人口 5,000人未満 (5団体)		人口 5,000～1万人未満 (4団体)	人口 1～3万人未満 (6団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.9%	36.4%	△4.4%	42.4%	44.0%	45.0%	45.8%	43.8%	41.3%
補助金等	28.8%	24.2%	△4.6%	28.4%	35.5%	24.8%	49.9%	23.1%	31.9%
社会保障給付	6.2%	6.4%	0.2%	5.4%	12.2%	10.0%	27.8%	14.3%	9.9%
他会計への繰出金	5.8%	5.7%	△0.1%	8.5%	10.9%	10.2%	13.7%	6.3%	9.2%
その他	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.6%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	12,345,250	14,333,497	14,988,700
純行政コスト(△)	△5,644,183	△8,007,002	△10,121,971
財源	5,692,681	8,076,792	10,217,138
税金等	4,608,475	5,874,819	7,280,465
国県等補助金	1,084,206	2,201,973	2,936,672
本年度差額	48,498	69,791	95,167
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	50,263	49,546	49,546
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△58,738
その他	-	310,934	262,991
本年度純資産変動額	98,761	430,271	348,967
本年度末純資産残高	12,444,012	14,763,768	15,337,667

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約124.44億円となっています。また、全体会計では約147.64億円となり、連結会計では約153.38億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	12,430,528	12,345,250	99.3%	14,271,085	14,333,497	100.4%	14,951,224	14,988,700	100.3%
純行政コスト(△)	△5,556,221	△5,644,183	101.6%	△7,582,824	△8,007,002	105.6%	△9,502,814	△10,121,971	106.5%
財源	5,472,386	5,692,681	104.0%	7,474,562	8,076,792	108.1%	9,359,373	10,217,138	109.2%
税金等	4,427,550	4,608,475	104.1%	4,885,065	5,874,819	120.3%	6,037,162	7,280,465	120.6%
国県等補助金	1,044,836	1,084,206	103.8%	2,589,497	2,201,973	85.0%	3,322,211	2,936,672	88.4%
本年度差額	△83,835	48,498	△57.8%	△108,262	69,791	△64.5%	△143,441	95,167	△66.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△605	-	-	△605	-	-	△605	-	-
無償所管換等	△838	50,263	△6001.0%	△838	49,546	△5915.4%	△838	49,546	△5915.4%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△11,555	△58,738	508.3%
その他	-	-	-	172,117	310,934	180.7%	193,915	262,991	135.6%
本年度純資産変動額	△85,278	98,761	△115.8%	62,412	430,271	689.4%	37,475	348,967	931.2%
本年度末純資産残高	12,345,250	12,444,012	100.8%	14,333,497	14,763,768	103.0%	14,988,700	15,337,667	102.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約0.99億円(0.8%)増加、全体会計では約4.30億円(3.0%)増加となっており、連結会計では約3.49億円(2.3%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,391,994	6,408,922	9,121,036
業務費用支出	2,321,506	2,523,791	3,554,707
移転費用支出	2,070,488	3,885,131	5,566,329
業務収入	5,808,482	8,264,891	11,031,483
臨時支出	279,921	309,040	309,040
臨時収入	-	30,568	30,568
業務活動収支	1,136,568	1,577,496	1,631,975
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,445,592	1,913,224	1,996,376
投資活動収入	992,110	1,081,707	1,096,741
投資活動収支	△453,482	△831,517	△899,634
【財務活動収支】			
財務活動支出	812,798	1,105,449	1,136,529
財務活動収入	605,300	943,144	943,144
財務活動収支	△207,498	△162,305	△193,385
本年度資金収支額	475,588	583,674	538,955
前年度末資金残高	360,581	1,247,983	1,386,318
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	7,031
本年度末資金残高	836,170	1,831,657	1,932,304

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4.76億円の増加で、資金残高は約8.36億円に増加しました。

全体会計では約5.84億円の増加で、資金残高は約18.32億円に増加し、連結会計では約5.39億円の増加で、資金残高は約19.32億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,772,079	4,391,994	92.0%	6,578,475	6,408,922	97.4%	9,105,730	9,121,036	100.2%
業務費用支出	2,424,205	2,321,506	95.8%	2,809,593	2,523,791	89.8%	3,908,005	3,554,707	91.0%
人件費支出	1,163,398	1,190,402	102.3%	1,201,912	1,223,465	101.8%	1,591,943	1,601,586	100.6%
物件費等支出	1,235,820	1,113,747	90.1%	1,494,185	1,224,690	82.0%	2,085,966	1,832,742	87.9%
支払利息支出	18,411	17,357	94.3%	63,544	59,567	93.7%	64,449	60,253	93.5%
その他の支出	6,576	-	-	49,952	16,069	32.2%	165,647	60,125	36.3%
移転費用支出	2,347,874	2,070,488	88.2%	3,768,883	3,885,131	103.1%	5,197,725	5,566,329	107.1%
補助金等支出	1,654,316	1,373,495	83.0%	3,404,253	3,509,031	103.1%	4,762,970	5,157,474	108.3%
社会保障給付支出	357,200	364,633	102.1%	360,303	367,813	102.1%	362,586	369,963	102.0%
他会計への繰出支出	332,031	324,080	97.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	4,326	8,280	191.4%	4,326	8,286	191.5%	72,169	38,892	53.9%
業務収入	5,668,274	5,808,482	102.5%	7,813,841	8,264,891	105.8%	10,338,443	11,031,483	106.7%
税収等収入	4,427,988	4,607,593	104.1%	4,836,976	5,822,089	120.4%	5,989,074	7,227,735	120.7%
国県等補助金収入	1,044,836	1,010,208	96.7%	2,589,497	2,127,975	82.2%	3,317,982	2,851,332	85.9%
使用料及び手数料収入	72,290	68,071	94.2%	232,424	164,498	70.8%	250,763	193,357	77.1%
その他の収入	123,161	122,610	99.6%	154,944	150,328	97.0%	780,624	759,060	97.2%
臨時支出	-	279,921	-	185	309,040	167256.7%	185	309,040	167256.7%
災害復旧事業費支出	-	279,921	-	-	279,921	-	-	279,921	-
その他の支出	-	-	-	185	29,120	15760.0%	185	29,120	15760.0%
臨時収入	14,147	-	-	20,447	30,568	149.5%	20,447	30,568	149.5%
業務活動収支	910,342	1,136,568	124.9%	1,255,627	1,577,496	125.6%	1,252,975	1,631,975	130.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,071,510	1,445,592	134.9%	1,024,131	1,913,224	186.8%	1,095,875	1,996,376	182.2%
公共施設等整備費支出	483,284	752,409	155.7%	597,641	1,006,305	168.4%	653,688	1,075,222	164.5%
基金積立金支出	169,489	-	0.0%	221,490	334,339	150.9%	237,186	348,573	147.0%
投資及び出資金支出	213,737	153,844	72.0%	-	367,581	-	-	367,581	-
貸付金支出	205,000	205,000	100.0%	205,000	205,000	100.0%	205,000	205,000	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	648,514	992,110	153.0%	655,995	1,081,707	164.9%	699,210	1,096,741	156.9%
国県等補助金収入	-	73,998	-	-	137,853	-	4,229	149,196	3527.9%
基金取崩収入	438,331	710,644	162.1%	438,331	710,644	162.1%	477,317	714,336	149.7%
貸付金元金回収収入	205,000	205,101	100.0%	205,000	205,101	100.0%	205,000	205,101	100.0%
資産売却収入	5,183	2,367	45.7%	5,815	12,591	216.5%	5,815	12,591	216.5%
その他の収入	-	-	-	6,849	15,518	226.6%	6,849	15,518	226.6%
投資活動収支	△422,996	△453,482	107.2%	△368,136	△831,517	225.9%	△396,665	△899,634	226.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	834,130	812,798	97.4%	1,050,586	1,105,449	105.2%	1,051,671	1,136,529	108.1%
地方債等償還支出	834,130	812,798	97.4%	1,144,665	1,105,449	96.6%	1,144,972	1,135,751	99.2%
その他の支出	-	-	-	△94,079	-	-	△93,301	778	△0.8%
財務活動収入	562,400	605,300	107.6%	575,521	943,144	163.9%	575,521	943,144	163.9%
地方債等発行収入	562,400	605,300	107.6%	669,600	864,680	129.1%	669,600	864,680	129.1%
その他の収入	-	-	-	△94,079	78,464	△83.4%	△94,079	78,464	△83.4%
財務活動収支	△271,730	△207,498	76.4%	△475,065	△162,305	34.2%	△476,150	△193,385	40.6%
本年度資金収支額	215,615	475,588	220.6%	412,425	583,674	141.5%	380,159	538,955	141.8%
前年度末資金残高	144,966	360,581	248.7%	835,558	1,247,983	149.4%	1,004,403	1,386,318	138.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	1,755	7,031	400.5%
本年度末資金残高	360,581	836,170	231.9%	1,247,983	1,831,657	146.8%	1,386,318	1,932,304	139.4%
前年度末歳計外現金残高	22,465	-	-	22,465	-	-	23,208	599	2.6%
本年度歳計外現金増減額	△22,465	-	-	△22,465	-	-	△22,609	213	△0.9%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	599	812	135.6%
本年度末現金預金残高	360,581	836,170	231.9%	1,247,983	1,831,657	146.8%	1,386,916	1,933,116	139.4%



3

令和 5 年度 八峰町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、八峰町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは八峰町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、八峰町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

八峰町の純資産比率は、65.6%となっています。人口平均の59.4%より高い水準です。

指標名	計算式	八峰町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (4団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	63.9%	65.6%	1.7%	59.4%	75.7%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

八峰町の場合だと、自己資金が65.6万円、借金が34.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	八峰町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (4団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	300万円	303万円	3万円	151万円	366万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の6,272人で算出しています。

八峰町の「住民一人当たりの資産額」は303万円で、人口平均の151万円よりも高い水準です。これには八峰町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	八峰町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (4団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	108万円	104万円	△4万円	59万円	89万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

八峰町においては約104万円で、人口平均の59万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	八峰町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (4団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	86万円	90万円	4万円	43万円	70万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

八峰町は90万円で、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	八峰町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (4団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.4%	5.7%	2.3%	2.9%	4.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

八峰町の受益者負担割合は5.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の2.9%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	八峰町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (4団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	2億37百万円	△0億10百万円	△2億47百万円	1億59百万円	2億92百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。八峰町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約0.10億円のマイナスとなっており、人口平均値より低い水準です。